



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,430	△0.5	448	68.0	478	59.7	285	29.4
29年3月期第3四半期	9,474	△1.3	266	133.3	299	96.8	220	272.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	69.70	69.54
29年3月期第3四半期	53.98	53.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,537	9,104	78.9	2,219.89
29年3月期	11,243	8,874	78.9	2,166.30

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,097百万円 29年3月期 8,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,677	1.5	356	9.6	396	7.2	217	23.3	50.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,277,400株	29年3月期	4,272,300株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	179,058株	29年3月期	179,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,094,131株	29年3月期3Q	4,084,159株

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-E S O P）」の導入を決議しております。

株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数(平成30年3月期第3四半期 株式給付信託口178,796株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算の説明資料は、平成30年1月31日（水）に、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行きは不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復基調が続いております。

こうした経営環境の中、当社は最近の業績の状況を踏まえ、進行中であった中期経営計画を見直し、平成30年3月期から平成32年3月期までの新たな3カ年中期経営計画を開始いたしました。「新たなシーボンへー革新と挑戦」を経営指針として、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組み、現状の打破と再成長に向けた道筋をたててまいります。

当第3四半期累計期間におきましては、既存店の立て直しと、顧客とのつながりを強化することによるブランドの磨き上げに注力してまいりました。集客活動においては、美容スタッフ（フェイシャリスト）とPRスタッフの連携を強化する等各店舗主導によるイベントプロモーションを強化し、店舗における集客力向上を図るとともに、Webマーケティングの強化を図っております。既存顧客に対しては、年間購入金額に応じて4つの会員ステージを整備し、ステージごとに提供するサービスの充実を図る等顧客満足度の高いサービス展開に注力するとともに、顧客情報の管理・分析を徹底することで、よりパーソナルな接客及び提案を提供する等“販売の質”の向上に努めております。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の日やけ止め乳液『ブライトアップUVミルク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・6月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、エイジングケアと美白を同時に適える薬用美白美容液『ホワイトセラム』を新発売。
- ・7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人』シリーズより、スッキリさわやかな甘さの『酵素美人ー橙』（マンゴー味）を数量限定で発売。
- ・10月：さまざまな肌悩みに合わせて選べる薬用美容液『MD』シリーズより、うるおいに満ちたみずみずしい肌へ導く保湿美容液『CH エッセンスMDS』をバージョンアップ。
肌本来が持つ美しさを引き出すベーシックケアライン『フェイシャリスト』シリーズより、14日分のクレンジングクリーム、酵素洗顔料、洗顔フォーム、化粧水、保湿クリームにクレンジングタオルをプラスした『トライアルキット』を発売。
- ・11月：秋冬の厳しい乾燥をトータルケアし、スッキリ引き締まった印象の肌へ導くスペシャルケアセット『SPA07』を期間限定発売。
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した酢飲料『葡萄美人』を数量限定で発売。
- ・12月：黄金生姜・大生姜を配合した酢飲料『酵素美人ー金』を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施し、直営店舗における売上高は9,144,588千円（前年同期比0.1%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,430,978千円（前年同期比0.5%減）となり、利益面においては、販売促進費や通信費等の経費効率の改善に努め、営業利益448,327千円（前年同期比68.0%増）、経常利益478,757千円（前年同期比59.7%増）、四半期純利益285,368千円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は5,367,739千円となり、前事業年度末に比べて219,412千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比31,113千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比140,434千円増）、有価証券の増加（前事業年度末比100,000千円増）、商品及び製品の減少（前事業年度末比78,467千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は6,169,404千円となり、前事業年度末に比べて73,737千円増加いたしました。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比62,993千円減）、投資その他の資産の増加（前事業年度末比166,246千円増）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は1,727,167千円となり、前事業年度末に比べて17,781千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少(前事業年度末比16,355千円減)、その他流動負債の増加(前事業年度末比24,578千円増)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は705,902千円となり、前事業年度末に比べて45,735千円増加いたしました。その主な要因は、株式給付引当金の増加(前事業年度末比40,415千円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は9,104,073千円となり、前事業年度末に比べて229,633千円増加し、自己資本比率は78.9%(前事業年度末は78.9%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比114,485千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比104,763千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ31,113千円増加し、当第3四半期会計期間末には2,412,361千円(前年同期比10.1%増)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は527,279千円(前年同期比65.8%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益467,756千円、減価償却費233,418千円、売上債権の増加140,434千円、たな卸資産の減少79,155千円、法人税等の支払額148,327千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は334,733千円(前年同期は80,535千円の資金を獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出152,455千円、子会社株式の取得による支出80,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は161,436千円(前年同期比27.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額171,196千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,248	3,012,361
売掛金	882,499	1,022,934
有価証券	—	100,000
商品及び製品	430,258	351,790
仕掛品	70,189	90,264
原材料及び貯蔵品	447,584	426,820
その他	336,636	363,671
貸倒引当金	△90	△104
流動資産合計	5,148,326	5,367,739
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,408,054	2,345,060
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	545,532	524,715
有形固定資産合計	4,332,141	4,248,330
無形固定資産	50,369	41,671
投資その他の資産		
その他	1,736,155	1,902,402
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,713,155	1,879,402
固定資産合計	6,095,666	6,169,404
資産合計	11,243,993	11,537,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,787	102,614
未払法人税等	127,098	110,743
ポイント引当金	438,883	436,796
役員賞与引当金	—	3,750
資産除去債務	932	—
その他	1,048,684	1,073,263
流動負債合計	1,709,386	1,727,167
固定負債		
株式給付引当金	200,821	241,236
資産除去債務	307,918	316,490
その他	151,427	148,175
固定負債合計	660,167	705,902
負債合計	2,369,553	2,433,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,922	480,660
資本剰余金	358,822	364,560
利益剰余金	8,256,457	8,370,943
自己株式	△359,580	△359,699
株主資本合計	8,730,622	8,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,646	241,409
評価・換算差額等合計	136,646	241,409
新株予約権	7,172	6,198
純資産合計	8,874,440	9,104,073
負債純資産合計	11,243,993	11,537,143

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,474,462	9,430,978
売上原価	1,901,884	1,900,999
売上総利益	7,572,577	7,529,979
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,911,776	2,807,957
その他	4,393,968	4,273,694
販売費及び一般管理費合計	7,305,744	7,081,651
営業利益	266,833	448,327
営業外収益		
受取利息	652	136
受取配当金	3,574	4,129
受取家賃	26,304	22,716
その他	3,445	4,195
営業外収益合計	33,977	31,178
営業外費用		
社宅等解約損	620	246
為替差損	326	—
その他	55	502
営業外費用合計	1,001	748
経常利益	299,808	478,757
特別利益		
固定資産売却益	1,394	869
特別利益合計	1,394	869
特別損失		
固定資産除却損	8,079	8,099
減損損失	617	3,771
特別損失合計	8,696	11,870
税引前四半期純利益	292,506	467,756
法人税、住民税及び事業税	93,690	164,138
法人税等調整額	△21,653	18,249
法人税等合計	72,037	182,387
四半期純利益	220,469	285,368

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	292,506	467,756
減価償却費	231,815	233,418
減損損失	617	3,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,057	△2,087
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,750
株式給付引当金の増減額(△は減少)	42,035	40,415
受取利息及び受取配当金	△4,227	△4,266
為替差損益(△は益)	326	△3
固定資産除却損	8,079	8,099
固定資産売却損益(△は益)	△1,394	△869
売上債権の増減額(△は増加)	△101,840	△140,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,472	79,155
仕入債務の増減額(△は減少)	1,994	8,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,086	6,789
その他	△45,476	△32,949
小計	496,942	671,386
利息及び配当金の受取額	4,578	4,220
法人税等の支払額	△183,408	△148,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,113	527,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△133,139	△152,455
無形固定資産の取得による支出	△15,113	△1,600
子会社株式の取得による支出	—	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,647	△11,373
敷金及び保証金の回収による収入	57,470	20,502
その他	△10,034	△9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,535	△334,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	45,746	—
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△169,933	△171,196
ストックオプションの行使による収入	—	10,504
その他	△2,396	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,582	△161,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,739	31,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,100	2,381,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,191,840	2,412,361

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第3四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。